



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 TOWA株式会社
 コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 柴原 信隆
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 075 - 692 - 0251

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,010	12.2	3,682	3.9	3,540	14.3	3,026	21.7
29年3月期	27,632	24.1	3,831	96.1	4,131	97.4	3,867	111.8

(注) 包括利益 30年3月期 3,629百万円 (16.7%) 29年3月期 4,357百万円 (266.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	121.02		11.5	9.3	11.9
29年3月期	154.64		17.1	12.2	13.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,453	27,905	69.0	1,115.78
29年3月期	36,036	25,100	68.5	987.38

(参考) 自己資本 30年3月期 27,905百万円 29年3月期 24,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,923	1,699	843	6,146
29年3月期	2,054	1,194	1,020	5,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		16.00	16.00	400	10.3	1.8
30年3月期		0.00		16.00	16.00	400	13.2	1.5
31年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		13.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	7.0	2,000	19.7	2,000	19.1	1,450	12.5	57.98
通期	33,500	8.0	4,000	8.6	4,000	13.0	2,900	4.2	115.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	25,021,832 株	29年3月期	25,021,832 株
期末自己株式数	30年3月期	12,266 株	29年3月期	11,698 株
期中平均株式数	30年3月期	25,009,817 株	29年3月期	25,010,404 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,475	11.3	1,869	17.0	1,741	27.0	2,082	27.3
29年3月期	25,591	23.6	2,253	112.6	2,383	122.8	2,862	64.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	83.25	
29年3月期	114.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	34,681		23,168		66.8	926.38		
29年3月期	31,018		20,921		67.4	836.51		

(参考) 自己資本 30年3月期 23,168百万円 29年3月期 20,921百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,200	6.1	1,000	27.2	700	36.5	円 銭
通期	30,500	7.1	2,000	14.9	1,400	32.8	27.99
							55.98

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成30年5月14日(月)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	29
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善により、景気回復基調が持続しております。世界経済におきましても、米国、欧州、中国経済は引き続き堅調に推移しております。一方、景気の先行きについては、原材料価格や人件費の上昇、円高や米国に端を発する貿易摩擦の強まり懸念など不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、スーパーサイクルと呼ばれる高水準な半導体需要を受け、大手半導体メーカーやOSAT各社が新工場建設など積極的な設備投資を行っており、需要の取り込み競争が激化しております。また、AI（人工知能）や自動運転技術などの成長市場で競争力を高めるため、相互の強みを生かした異業種間での業務提携などの動きが活発化してきております。半導体の需要につきましては、スマートフォン1台あたりのメモリー搭載容量増加やデータセンターの増設などにより、DRAM、NAND型フラッシュメモリーの旺盛な需要が継続しております。また、仮想通貨の市場拡大により膨大な計算を高速で処理する高性能な半導体も需要を押し上げており、さらなる需要の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、拡大する中国市場において本社及び現地販売子会社と生産子会社が三位一体となり、お客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応することで需要を取り込んでまいりました。また、台湾や韓国市場においては、トランスファ方式とコンプレッション方式による最適なソリューション提案と改造ビジネスなどのTSS（トータル・ソリューション・サービス）を積極的に展開した結果、当連結会計年度における売上高は310億10百万円（前年同期比33億78百万円、12.2%増）となりました。

収益面におきましては、設計の自動化や海外生産子会社からの直出荷体制の構築など生産性の効率化を図ってまいりましたが、製品ミックスによる要因に加え、受注・売上高の増加や短納期対応により外注協力会社への費用が増加した結果、営業利益36億82百万円（前年同期比1億49百万円、3.9%減）、経常利益35億40百万円（前年同期比5億91百万円、14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億26百万円（前年同期比8億40百万円、21.7%減）となりました。なお、セグメントごとの業績は次のとおりです。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高295億79百万円（前連結会計年度比31億97百万円、12.1%増）、営業利益35億2百万円（前連結会計年度比1億96百万円、5.3%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高14億31百万円（前連結会計年度比1億81百万円、14.5%増）、営業利益1億80百万円（前連結会計年度比46百万円、35.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度における財政状態は、受注増加による海外事業会社のたな卸資産増加はあったものの、売掛金の早期回収が進んだことから資金調達の効率化が図れ、有利子負債の圧縮による財務体質の強化を図ることが出来ました。一方、韓国における金型の製造会社についてはグループ内の効率化を目的として、株式の一部を売却し連結適用会社から除外しました。また、設備投資については、新事業への積極的投資を行いました。株式の売却による資産の減少もあり、固定資産の増加としては、純投資目的外の保有株式による評価益の増加が主要因となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は69.0%（前連結会計年度末比0.5ポイント増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得が29億23百万円あったものの、次世代半導体のモールドプロセス開発への取組み、新規事業への積極的投資による生産能力増強を目的とした固定資産の取得等による資金の使用があったこと等により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加し、61億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動は、海外顧客エリアへのマーケットイン型による営業戦略を積極的に展開し、中国・台湾市場等のアジア地域を中心とした海外向受注高・売上高が拡大したことから、29億23百万円（前期は20億54百万円）の資金獲得となりました。これは、受注状況による生産高アップに備えるため、海外生産拠点における高効率生産体制を追求し、適地生産体制・直出荷体制の増強を図ったことによるたな卸資産の増加に伴う資金の減少が21億7百万円（前期は9億80百万円の減少）あったものの、税金等調整前当期純利益を36億円（前期は41億36百万円）、減価償却費を12億49百万円（前期は12億51百万円）計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動は、超精密金型やモールドイング装置における将来ニーズへ備えるため、当社ノウハウを付加した次世代加工プロセスの構築を行う目的で、金属3Dプリンタの設備購入を致しました。また、超精密加工技術を活用した新事業における受注拡大と売上拡販に向け、新超精密加工機の導入を行う等、コア技術の応用展開や新たな事業へのチャレンジに取り組んだ投資活動を行いました。その結果、使用した資金は、16億99百万円（前期は11億94百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が15億9百万円（前期は15億72百万円の支出）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動は、有利子負債の圧縮による財務体質の強化をテーマに取り組み、確保できた内部留保については利益配分として株主への増配を行いました結果、使用した資金は、8億43百万円（前期は10億200百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額が8億円（前期は7億30百万円の純増）であったものの、長期借入金の返済による支出が11億85百万円（前期は13億85百万円の支出）、配当金の支払額が4億円（前期は2億50百万円）となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	60.6	65.4	65.2	68.5	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	53.6	56.5	137.9	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	2.0	1.4	1.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	34.4	57.0	44.5	106.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

けん引役の一つであるスマートフォンの販売減速が懸念されておりますが、第5世代移動通信システム(5G)、IoT(モノのインターネット)、電気自動車(EV)、自動運転技術などが半導体需要をけん引し、2018年度の半導体設備投資は2年連続で過去最高を更新する見通しであります。このような状況において当社グループは、新製品の市場投入や欧米、韓国、中国に設置いたしましたラボ機能を積極的に活用し、お客様に開発段階から当社技術を評価していただくことにより確実に受注に繋げてまいります。

以上のことから、当社グループの次事業年度の連結業績につきましては、売上高335億円、営業利益40億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円を予想しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,777	6,182,267
受取手形及び売掛金	8,058,060	※1 8,014,756
電子記録債権	67,659	※1 151,182
商品及び製品	1,985,806	1,631,033
仕掛品	3,266,591	5,412,367
原材料及び貯蔵品	486,773	846,325
繰延税金資産	445,544	898,857
その他	609,996	820,390
貸倒引当金	△6,858	△565
流動資産合計	20,766,351	23,956,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,264,540	14,282,632
減価償却累計額	△9,750,066	△10,032,897
建物及び構築物（純額）	4,514,473	4,249,734
機械装置及び運搬具	9,956,774	9,826,729
減価償却累計額	△8,061,593	△7,570,389
機械装置及び運搬具（純額）	1,895,181	2,256,339
土地	4,489,306	4,371,944
リース資産	12,670	13,453
減価償却累計額	△7,727	△9,925
リース資産（純額）	4,942	3,528
建設仮勘定	147,954	158,344
その他	2,819,996	3,110,244
減価償却累計額	△2,429,769	△2,570,055
その他（純額）	390,227	540,188
有形固定資産合計	11,442,086	11,580,080
無形固定資産		
その他	684,632	654,358
無形固定資産合計	684,632	654,358
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759,217	3,602,523
繰延税金資産	67,692	89,103
退職給付に係る資産	105,079	161,818
その他	211,719	409,216
投資その他の資産合計	3,143,708	4,262,661
固定資産合計	15,270,427	16,497,100
資産合計	36,036,778	40,453,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,474,188	3,943,838
電子記録債務	—	542,976
短期借入金	※2 1,000,000	※2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,278	818,750
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	1,702	2,912
未払法人税等	569,687	823,968
賞与引当金	462,029	486,324
役員賞与引当金	47,603	48,818
製品保証引当金	105,044	127,117
その他	1,639,100	2,276,736
流動負債合計	8,574,634	10,871,444
固定負債		
長期借入金	1,626,490	806,875
リース債務	2,673	—
繰延税金負債	485,555	611,796
退職給付に係る負債	246,588	257,898
その他	232	550
固定負債合計	2,361,540	1,677,121
負債合計	10,936,175	12,548,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	13,667,272	16,238,399
自己株式	△9,996	△11,082
株主資本合計	23,052,140	25,622,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,088	2,017,480
為替換算調整勘定	12,946	153,109
退職給付に係る調整累計額	178,315	112,381
その他の包括利益累計額合計	1,642,350	2,282,970
非支配株主持分	406,113	—
純資産合計	25,100,603	27,905,151
負債純資産合計	36,036,778	40,453,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,632,225	31,010,950
売上原価	※1 17,947,023	※1 21,206,437
売上総利益	9,685,202	9,804,513
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,853,444	※2, ※3 6,122,075
営業利益	3,831,757	3,682,437
営業外収益		
受取利息	27,686	18,196
受取配当金	31,608	40,140
持分法による投資利益	2,709	—
為替差益	189,558	—
雑収入	110,921	104,640
営業外収益合計	362,484	162,978
営業外費用		
支払利息	44,846	27,451
為替差損	—	262,457
雑損失	17,731	15,274
営業外費用合計	62,578	305,184
経常利益	4,131,664	3,540,231
特別利益		
固定資産売却益	※4 12,844	※4 5,162
関係会社株式売却益	—	65,184
関係会社清算益	—	378
特別利益合計	12,844	70,724
特別損失		
固定資産売却損	※5 315	※5 2,742
固定資産除却損	※6 3,091	※6 4,208
関係会社株式売却損	4,140	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,075
特別損失合計	7,546	10,026
税金等調整前当期純利益	4,136,961	3,600,929
法人税、住民税及び事業税	730,836	1,194,493
法人税等調整額	△515,121	△637,773
法人税等合計	215,714	556,719
当期純利益	3,921,247	3,044,210
非支配株主に帰属する当期純利益	53,702	17,628
親会社株主に帰属する当期純利益	3,867,544	3,026,581

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,921,247	3,044,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511,492	566,391
為替換算調整勘定	△265,337	84,796
退職給付に係る調整額	189,742	△65,934
その他の包括利益合計	*1 435,897	*1 585,254
包括利益	4,357,144	3,629,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,294,507	3,667,202
非支配株主に係る包括利益	62,637	△37,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	10,049,833	△9,337	19,435,360
当期変動額					
剰余金の配当			△250,105		△250,105
親会社株主に帰属する当期純利益			3,867,544		3,867,544
自己株式の取得				△659	△659
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,617,439	△659	3,616,779
当期末残高	8,932,627	462,236	13,667,272	△9,996	23,052,140

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939,595	287,218	△11,426	1,215,387	355,605	21,006,352
当期変動額						
剰余金の配当						△250,105
親会社株主に帰属する当期純利益						3,867,544
自己株式の取得						△659
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	511,492	△274,272	189,742	426,962	50,508	477,471
当期変動額合計	511,492	△274,272	189,742	426,962	50,508	4,094,251
当期末残高	1,451,088	12,946	178,315	1,642,350	406,113	25,100,603

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	13,667,272	△9,996	23,052,140
当期変動額					
剰余金の配当			△400,162		△400,162
親会社株主に帰属する当期純利益			3,026,581		3,026,581
自己株式の取得				△1,086	△1,086
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△55,292		△55,292
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	2,571,126	△1,086	2,570,040
当期末残高	8,932,627	462,236	16,238,399	△11,082	25,622,180

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,451,088	12,946	178,315	1,642,350	406,113	25,100,603
当期変動額						
剰余金の配当						△400,162
親会社株主に帰属する当期純利益						3,026,581
自己株式の取得						△1,086
連結除外に伴う利益剰余金減少額						△55,292
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	566,391	140,162	△65,934	640,620	△406,113	234,507
当期変動額合計	566,391	140,162	△65,934	640,620	△406,113	2,804,547
当期末残高	2,017,480	153,109	112,381	2,282,970	－	27,905,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,136,961	3,600,929
減価償却費	1,251,402	1,249,641
のれん償却額	55,302	41,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,743	△6,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,682	21,978
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,065	1,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,296	△63,523
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,970	22,094
受取利息及び受取配当金	△59,295	△58,337
支払利息	44,846	27,451
為替差損益 (△は益)	△17,291	45,594
持分法による投資損益 (△は益)	△2,709	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,075
関係会社株式売却損益 (△は益)	4,140	△65,184
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,141,979	46,320
関係会社清算損益 (△は益)	—	△378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△980,483	△2,107,260
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△67,607	△124,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	979,640	958,784
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	305,091	191,066
その他	△25,966	△67,508
小計	2,550,277	3,716,522
利息及び配当金の受取額	61,441	57,631
利息の支払額	△46,210	△27,467
法人税等の支払額	△511,335	△823,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,054,173	2,923,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△748,666	△223,687
定期預金の払戻による収入	866,092	287,219
その他の投資にかかる支出	△5,425	△8,213
その他の投資の回収による収入	6,323	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,572,079	△1,509,743
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,955	31,980
投資有価証券の取得による支出	△7,658	△7,971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △68,861
関係会社株式の売却による収入	256,524	—
子会社の清算による支出	—	△7,204
その他	2,326	△193,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,607	△1,699,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,385,142	△1,185,943
社債の償還による支出	△100,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△659	△1,086
配当金の支払額	△250,105	△400,162
非支配株主への配当金の支払額	△12,129	△14,850
その他	△2,300	△1,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,336	△843,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109,427	9,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,198	389,610
現金及び現金同等物の期首残高	6,027,433	5,757,235
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,757,235	※1 6,146,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備(蘇州)有限公司
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.
- ・東和半導体設備(上海)有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe B.V.

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社東進は、保有株式の一部売却に伴い連結子会社に該当しなくなったため、また、巨東精技股分有限公司は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備(蘇州)有限公司及び東和半導体設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

① 製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

3) ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記していた「無形固定資産」の「のれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「のれん」に表示していた130,760千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用合計の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた8,096千円は、「雑損失」として組み替えております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」は、その金額が特別損失合計の100分の10を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた315千円は、「固定資産売却損」315千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	36,612千円
電子記録債権	—	5,695

※2 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,800,000
差引額	5,850,000	5,050,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	331,025千円	556,673千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	674,468千円	617,145千円
貸倒引当金繰入額	1,743	△6,293
給与手当	1,156,568	1,281,059
賞与引当金繰入額	132,350	141,509
役員賞与引当金繰入額	47,315	48,870
退職給付費用	49,566	43,237

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	724,175千円	692,609千円

上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,875千円	5,162千円
その他有形固定資産	608	—
建設仮勘定	360	—
計	12,844	5,162

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	2,725千円
その他有形固定資産	315	17
計	315	2,742

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,205千円	317千円
機械装置及び運搬具	797	2,747
その他有形固定資産	1,087	775
その他無形固定資産	0	366
計	3,091	4,208

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	718,672千円	810,490千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	718,672	810,490
税効果額	△207,179	△244,099
その他有価証券評価差額金	511,492	566,391
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△265,337	145,854
組替調整額	-	△61,058
為替換算調整勘定	△265,337	84,796
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	192,384	14,191
組替調整額	△2,654	△22,599
税効果調整前	189,730	△8,408
税効果額	11	△57,526
退職給付に係る調整額	189,742	△65,934
その他の包括利益合計	435,897	585,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	11,253	445	—	11,698
合計	11,253	445	—	11,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加445株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	250,105	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	400,162	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	11,698	568	—	12,266
合計	11,698	568	—	12,266

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加568株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	400,162	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	400,153	利益剰余金	16	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,852,777千円	6,182,267千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△95,542	△35,421
現金及び現金同等物	5,757,235	6,146,846

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社東進が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	447,936千円
固定資産	532,822
流動負債	△158,960
固定負債	△20,439
為替換算調整勘定	△60,679
非支配株主持分	△400,679
株式売却後の投資勘定	△24,843
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△55,292
未実現利益	△31,643
関係会社株式売却益	65,184
株式の売却価額	293,404
未収入金	△136,921
現金及び現金同等物	△225,344
差引：売却による支出	△68,861

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,852,777	5,852,777	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,058,060 △6,858		
	8,051,202	8,051,202	—
(3) 電子記録債権	67,659	67,659	—
(4) 投資有価証券	2,755,815	2,755,815	—
資産計	16,727,454	16,727,454	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,474,188	3,474,188	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(4) 未払法人税等	569,687	569,687	—
(5) 社債	40,000	40,177	177
(6) 長期借入金	2,861,769	2,861,380	△388
負債計	7,945,645	7,945,434	△210
デリバティブ取引	—	△9,405	△9,405

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,182,267	6,182,267	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,014,756 △565		
	8,014,191	8,014,191	—
(3) 電子記録債権	151,182	151,182	—
(4) 投資有価証券	3,574,277	3,574,277	—
資産計	17,921,919	17,921,919	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,943,838	3,943,838	—
(2) 電子記録債務	542,976	542,976	—
(3) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(4) 未払法人税等	823,968	823,968	—
(5) 社債	—	—	—
(6) 長期借入金	1,625,625	1,625,704	79
負債計	8,736,409	8,736,488	79
デリバティブ取引	—	△3,718	△3,718

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,402	28,245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,852,777	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,058,060	—	—	—
電子記録債権	67,659	—	—	—
合計	13,978,496	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,182,267	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,014,756	—	—	—
電子記録債権	151,182	—	—	—
合計	14,348,207	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	40,000	—	—	—
長期借入金	1,235,278	1,625,955	468	67
合計	1,275,278	1,625,955	468	67

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	—	—	—
長期借入金	818,750	806,875	—	—
合計	818,750	806,875	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,698,983	699,691	1,999,292
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,698,983	699,691	1,999,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,832	62,284	△5,452
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,832	62,284	△5,452
合計		2,755,815	761,975	1,993,840

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,574,277	769,946	2,804,331
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,574,277	769,946	2,804,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,574,277	769,946	2,804,331

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,245千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,292,500	702,500	△9,405

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	702,500	322,500	△3,718

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	26,381,729	1,250,496	27,632,225
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	26,381,729	1,250,496	27,632,225
セグメント利益	3,698,427	133,330	3,831,757
セグメント資産	34,483,021	1,553,757	36,036,778
その他の項目			
減価償却費	1,159,464	91,938	1,251,402
のれんの償却額	55,302	—	55,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,229,610	13,722	1,243,333

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	29,579,011	1,431,939	31,010,950
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	29,579,011	1,431,939	31,010,950
セグメント利益	3,502,279	180,157	3,682,437
セグメント資産	38,800,854	1,652,863	40,453,717
その他の項目			
減価償却費	1,170,647	78,993	1,249,641
のれんの償却額	41,338	—	41,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,770,204	61,897	1,832,102

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
3,853,903	3,430,993	6,513,533	8,556,069	4,203,743	989,988	83,993	27,632,225

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア、ベトナム
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、イタリア、フランス、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧米	合計
9,119,159	1,051,364	1,224,317	47,245	11,442,086

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… マレーシア、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
3,139,384	3,771,970	6,889,189	9,791,060	6,206,748	982,523	230,073	31,010,950

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ベルギー、イタリア、フランス、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧米	合計
9,500,973	1,221,927	822,253	34,925	11,580,080

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… マレーシア、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「中国」の有形固定資産の金額は、重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の固定資産の金額は、「中国」1,051,364千円、「その他アジア」1,224,317千円として組み替えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
当期償却額	55,302	—	55,302
当期末残高	130,760	—	130,760

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
当期償却額	41,338	—	41,338
当期末残高	88,935	—	88,935

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	987.38円	1,115.78円
1株当たり当期純利益金額	154.64円	121.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,867,544	3,026,581
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,867,544	3,026,581
期中平均株式数 (株)	25,010,404	25,009,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、また、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、平成30年5月10日開催の取締役会にて、1株当たり16円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり16円となります。

次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり16円の配当を計画しております。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年2月26日に「役員人事の内定および人事異動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。